



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
コード番号 6915 URL <https://www.chiyoda-i.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小池 光明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-6386-5556
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 38,042	% △7.7	百万円 2,972	% △22.9	百万円 3,279	% △29.6	百万円 2,624	% △18.9
2024年12月期	41,214	4.6	3,856	26.1	4,655	23.5	3,234	26.5

(注) 包括利益 2025年12月期 3,095百万円 (△47.4%) 2024年12月期 5,885百万円 (34.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 272.41	円 銭 —	% 6.4	% 6.5	% 7.8
2024年12月期	310.89	—	8.0	9.3	9.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一千万円 2024年12月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 50,311	百万円 40,284	% 80.1	円 銭 4,417.57
2024年12月期	51,306	41,572	81.0	4,135.50

(参考) 自己資本 2025年12月期 40,284百万円 2024年12月期 41,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 4,131	百万円 1,605	百万円 △4,581	百万円 16,795
2024年12月期	5,230	△3,142	△3,398	15,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 160.00	円 銭 160.00	百万円 1,608	% 51.5	% 4.1
2025年12月期	—	0.00	—	160.00	160.00	1,459	58.7	3.7
2026年12月期 (予想)	—	—	—	160.00	160.00		56.1	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期 (累計) 通期	百万円 19,000	% 3.7	百万円 1,300	% △5.6	百万円 1,400	% △2.7	百万円 1,100	% 37.1
	40,000	5.1	3,000	0.9	3,100	△5.5	2,600	△0.9

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) -
除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年12月期	9, 628, 929株	2024年12月期	11, 628, 929株
2025年12月期	509, 701株	2024年12月期	1, 576, 221株
2025年12月期	9, 634, 145株	2024年12月期	10, 403, 416株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	12, 927	△6. 0	122	△81. 1	6, 757	49. 0	6, 740	65. 3
2024年12月期	13, 749	4. 5	646	37. 1	4, 534	△10. 0	4, 077	△13. 9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年12月期	円 銭 699. 67	円 銭 —
2024年12月期	円 銭 391. 94	円 銭 —

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	30, 655		25, 804		84. 2		2, 829. 72	
2024年12月期	27, 909		23, 266		83. 4		2, 314. 45	

(参考) 自己資本 2025年12月期 25, 804百万円 2024年12月期 23, 266百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年2月26日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦や米国の関税政策強化により、貿易環境が変化するなか、欧州の政治動向や中東地域を巡る緊張の高まりを受け、地政学リスクが一段と増大しました。加えて、為替相場も変動性の高い状況が続き、先行きの見通しが立てにくい事業環境となりました。米国では、政治要因による不確実性や雇用減速が見られるなか、堅調な経済成長と根強いインフレを背景に、景気は総じて底堅く推移しました。中国では、不動産市況の長期低迷や雇用不安が景気の重荷となり、経済対策により内需は一時的に持ち直しましたが、景気全体としては減速基調が続きました。他のアジア地域では、内需は堅調に推移した一方で、外需の伸び悩みにより景気回復のペースは鈍化しました。

また、我が国経済は、自動車産業を中心とする米国の関税政策の影響や、食料品をはじめとした物価上昇による下押し要因があるものの、雇用・所得環境が改善したことで個人消費は底堅く推移し、全体として緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境の中、中期経営計画で「高付加価値ビジネスの拡大」を掲げ、持続的な成長のために収益力の強化を図るべく事業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は38,042百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は2,972百万円（前年同期比22.9%減）、経常利益は3,279百万円（前年同期比29.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,624百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりあります。

日本は、AV機器向けが堅調に推移したものの、AE・OA機器向けは想定を下回り、売上高は9,711百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は139百万円（前年同期比79.0%減）となりました。

東南アジアは、顧客の生産調整や減産により主要分野が低調で、売上高は13,748百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は1,614百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

中国は、市場の低迷によりOA・AV機器向けが落ち込み、売上高は9,401百万円（前年同期比16.9%減）、営業利益は930百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

北米は、関税政策によりAE機器向けが低調も、建材向けが好調で、売上高は4,287百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は293百万円（前年同期比111.2%増）となりました。

その他は、全体的に底堅く推移し、売上高は893百万円（前年同期比12.0%増）、営業損失は14百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ994百万円減少し、50,311百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し、10,026百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,288百万円減少し、40,284百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び自己株式の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により4,131百万円増加、投資活動により1,605百万円増加、財務活動により4,581百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ1,291百万円増加し、当連結会計年度末には16,795百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は4,131百万円（前年同期は5,230百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,557百万円、減価償却費が1,690百万円であったことに対して、法人税等の支払額が1,419百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、得られた資金は1,605百万円（前年同期は3,142百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が3,930百万円であったことに対して、定期預金の預入による支出が1,900百万円、有形固定資産の取得による支出が882百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は4,581百万円（前年同期は3,398百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が2,774百万円、配当金の支払額が1,607百万円であったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
自己資本比率 (%)	77.6	79.0	80.3	81.0	80.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.2	51.4	61.6	63.9	58.8
債務償還年数 (年)	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	140.3	123.5	220.2	264.8	73.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済は成長の鈍化が続いており、日本でも人手不足や物価高の影響から、需要の回復が遅れています。そのため、企業にはこれまで以上に迅速な対応が求められており、事業環境は依然として厳しい状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境も先行き不透明な状況が続くと見込まれますが、当期は、昨年策定した中期経営計画（2025年12月期-2027年12月期）に基づき、「高付加価値ビジネスの拡大」を通じて、持続的成長を実現するための収益力強化に取り組む、重要な年度と位置付けています。

「高付加価値ビジネスを基軸とした売上拡大を図る」を目標に掲げ、企業価値の向上を目指し、重点施策として①企業間連携や協業を通じて、新たな成長の柱を構築する、②主要顧客との関係を強化し、シェア拡大を図る、③独自の加工技術と製品の複合化により、競争優位性を確立する、④中長期の人材育成と最適な人事異動を実施する、⑤管理部門のDXで生産性を向上させ、企画・提案業務を推進してまいります。

このような状況を踏まえ、2026年12月期の連結業績予想につきましては、売上高40,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円としています。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル150円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、中期経営計画（2025年12月期-2027年12月期）における株主還元策として、DOE（純資産配当率）4.0%及び総還元性向120%を目標に掲げております。

この方針に基づき2025年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり160円とさせていただきたく存じます。（本年3月27日開催の定時株主総会に提案予定）また、次期の期末配当金につきましては、160円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	18,168	17,371
受取手形及び売掛金	10,416	9,314
有価証券	500	500
商品及び製品	1,872	1,813
仕掛品	400	409
原材料及び貯蔵品	2,376	2,471
その他	588	565
貸倒引当金	△38	△42
流动資産合計	34,283	32,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,702	14,970
減価償却累計額	△9,237	△9,788
建物及び構築物（純額）	5,464	5,181
機械装置及び運搬具	11,739	12,548
減価償却累計額	△8,474	△9,188
機械装置及び運搬具（純額）	3,265	3,360
工具、器具及び備品	2,461	2,584
減価償却累計額	△2,084	△2,205
工具、器具及び備品（純額）	377	379
土地	2,656	2,685
使用権資産	884	924
減価償却累計額	△500	△363
使用権資産（純額）	384	561
建設仮勘定	293	58
有形固定資産合計	12,440	12,226
無形固定資産		
ソフトウエア	324	287
ソフトウエア仮勘定	13	—
その他	0	0
無形固定資産合計	337	287
投資その他の資産		
投資有価証券	2,996	3,156
退職給付に係る資産	—	739
繰延税金資産	248	451
その他	1,031	1,070
貸倒引当金	△33	△24
投資その他の資産合計	4,243	5,393
固定資産合計	17,022	17,907
資産合計	51,306	50,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,716	4,312
短期借入金	1,020	1,020
リース債務	169	210
未払法人税等	430	200
賞与引当金	473	432
資産除去債務	—	9
その他	1,547	1,492
流動負債合計	8,356	7,677
固定負債		
リース債務	223	313
繰延税金負債	808	1,046
退職給付に係る負債	294	857
資産除去債務	—	81
その他	49	50
固定負債合計	1,376	2,348
負債合計	9,733	10,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	32,802	28,131
自己株式	△4,361	△1,449
株主資本合計	33,223	31,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,065	1,246
為替換算調整勘定	7,098	7,341
退職給付に係る調整累計額	185	232
その他の包括利益累計額合計	8,349	8,820
純資産合計	41,572	40,284
負債純資産合計	51,306	50,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	41,214	38,042
売上原価	29,936	27,564
売上総利益	11,278	10,478
販売費及び一般管理費	7,421	7,505
営業利益	3,856	2,972
営業外収益		
受取利息	298	174
受取配当金	89	99
受取家賃	12	11
為替差益	281	—
その他	192	183
営業外収益合計	873	467
営業外費用		
支払利息	20	102
為替差損	—	19
減価償却費	9	13
その他	45	26
営業外費用合計	74	161
経常利益	4,655	3,279
特別利益		
固定資産売却益	7	10
投資有価証券売却益	0	327
特別利益合計	7	338
特別損失		
固定資産除売却損	25	26
減損損失	—	34
特別損失合計	25	60
税金等調整前当期純利益	4,638	3,557
法人税、住民税及び事業税	1,278	1,102
法人税等調整額	126	△169
法人税等合計	1,404	933
当期純利益	3,234	2,624
親会社株主に帰属する当期純利益	3,234	2,624

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	3,234	2,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	180
為替換算調整勘定	2,374	242
退職給付に係る調整額	106	46
その他の包括利益合計	2,651	470
包括利益	5,885	3,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,885	3,095
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	30,804	△2,419	33,166
当期変動額					
剩余金の配当			△1,235		△1,235
親会社株主に帰属する当期純利益			3,234		3,234
自己株式の取得				△1,942	△1,942
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,998	△1,942	56
当期末残高	2,331	2,450	32,802	△4,361	33,223

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	894	4,724	79	5,698	38,865
当期変動額					
剩余金の配当					△1,235
親会社株主に帰属する当期純利益					3,234
自己株式の取得					△1,942
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	2,374	106	2,651	2,651
当期変動額合計	170	2,374	106	2,651	2,707
当期末残高	1,065	7,098	185	8,349	41,572

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	32,802	△4,361	33,223
当期変動額					
剰余金の配当			△1,608		△1,608
親会社株主に帰属する当期純利益			2,624		2,624
自己株式の取得				△2,774	△2,774
自己株式の消却			△5,686	5,686	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△4,670	2,912	△1,758
当期末残高	2,331	2,450	28,131	△1,449	31,464

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,065	7,098	185	8,349	41,572
当期変動額					
剰余金の配当					△1,608
親会社株主に帰属する当期純利益					2,624
自己株式の取得					△2,774
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	242	46	470	470
当期変動額合計	180	242	46	470	△1,288
当期末残高	1,246	7,341	232	8,820	40,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,638	3,557
減価償却費	1,657	1,690
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7	△9
賞与引当金の増減額（△は減少）	35	△41
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△430
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△23	317
受取利息及び受取配当金	△388	△273
支払利息	20	102
為替差損益（△は益）	61	△64
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△327
固定資産除売却損益（△は益）	17	15
減損損失	—	34
売上債権の増減額（△は増加）	610	1,220
棚卸資産の増減額（△は増加）	266	33
その他の資産の増減額（△は増加）	△312	△66
仕入債務の増減額（△は減少）	△396	△464
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14	△22
その他の負債の増減額（△は減少）	△84	△29
小計	6,096	5,238
利息及び配当金の受取額	365	313
利息の支払額	△19	△56
法人税等の支払額	△1,234	△1,419
法人税等の還付額	23	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,230	4,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,485	△1,900
定期預金の払戻による収入	2,388	3,930
有価証券の取得による支出	△500	—
有形固定資産の取得による支出	△1,420	△882
有形固定資産の売却による収入	11	11
無形固定資産の取得による支出	△119	△38
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	531
その他	△18	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,142	1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,942	△2,774
リース債務の返済による支出	△221	△199
配当金の支払額	△1,234	△1,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,398	△4,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,041	136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△269	1,291
現金及び現金同等物の期首残高	15,772	15,503
現金及び現金同等物の期末残高	15,503	16,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に機構部品、機能部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東南アジア及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「中国」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「北米」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	北米	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,096	14,860	11,307	4,152	40,417	797	41,214	—	41,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,541	158	1,155	7	5,863	46	5,909	△5,909	—
計	14,638	15,018	12,463	4,159	46,280	844	47,124	△5,909	41,214
セグメント利益又はセグメント損失（△）	665	1,770	1,341	138	3,916	△48	3,867	△10	3,856
セグメント資産	28,121	12,851	12,854	5,281	59,110	696	59,806	△8,500	51,306
その他の項目									
減価償却費	333	601	464	215	1,615	42	1,657	—	1,657
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	476	370	418	544	1,809	20	1,830	△10	1,819

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△8,500百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	北米	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,711	13,748	9,401	4,287	37,149	893	38,042	—	38,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,090	130	1,261	4	5,487	19	5,506	△5,506	—
計	13,802	13,879	10,662	4,292	42,636	912	43,548	△5,506	38,042
セグメント利益又はセグメント損失（△）	139	1,614	930	293	2,977	△14	2,963	8	2,972
セグメント資産	31,182	11,534	9,518	5,208	57,444	729	58,173	△7,861	50,311
その他の項目									
減価償却費	390	633	407	217	1,648	41	1,690	—	1,690
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	358	416	173	306	1,254	6	1,261	△3	1,257

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額8百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△7,861百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	OA機器	AV機器	AE機器	その他	合計
外部顧客への売上高	14,019	6,344	12,161	8,688	41,214

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
10,116	14,879	11,114	5,104	41,214

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中国	北米	その他	合計
4,647	3,465	1,939	2,201	186	12,440

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	OA機器	AV機器	AE機器	その他	合計
外部顧客への売上高	12,928	5,295	11,712	8,107	38,042

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
9,733	13,880	9,105	5,323	38,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中国	北米	その他	合計
4,638	3,464	1,747	2,210	165	12,226

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	東南アジア	中国	その他	全社・消去	合計
減損損失	34	—	—	—	—	34

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	4,135.50円	4,417.57円
1株当たり当期純利益	310.89円	272.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,234	2,624
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,234	2,624
期中平均株式数（千株）	10,403	9,634

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に関し、その具体的な取得方法について決議いたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (2026年3月27日付)

1. 取締役の異動

氏名	新役職名	現役職名
小池光明	代表取締役会長兼社長 C E O	代表取締役会長兼社長
村澤琢己	取締役副社長 C O O	取締役専務執行役員 商品開発部長
村田 功	取締役常務執行役員 C F O, C H R O	取締役常務執行役員 管理本部長兼経理部長
稻葉淳一	取締役常務執行役員 海外アジア事業担当	取締役執行役員 海外部長
辻 智晴	取締役執行役員 国内事業担当	取締役執行役員 品質保証部長

2. 新任取締役候補

來嶋真也 (現 当社社外監査役、來嶋公認会計士・税理士事務所代表)

永石尚子 (現 和光大学経済経営学部教授)

3. 退任予定取締役

取締役 (社外) 眞下修

取締役 (社外) 竹本雅則

4. 新任監査役候補

飯塚貴規 (現 司法書士法人飯塚リーガルパートナーズ代表社員)

5. 退任予定監査役

監査役 (社外) 來嶋真也

※現在、監査役在任中であります、2026年3月の株主総会終結の時をもって退任する予定であります。

(注) 本件は2025年11月13日に開示いたしております。